

第12章 韓国の対アフリカ政策と貿易投資

著者	神和住 愛子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	Africa Research Series
シリーズ番号	13
雑誌名	企業が変わるアフリカ - 南アフリカ企業と中国企業 のアフリカ展開 -
ページ	249-256
発行年	2006
章番号	第12章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00016623

第12章

韓国の対アフリカ政策と貿易投資

神和住 愛子

はじめに

韓国政府はアフリカを石油・天然ガス・鉱物資源などの天然資源の調達先、造船業・家電製品・ハイテク製品の新たな市場として捉えている。アフリカ諸国との外交関係は、中国や日本に比較するとまだ枠組み作りの段階にあり、今後はODA金額の拡大、政府閣僚レベルの交流などに取り組む。韓国企業からの要請もあり、中期的には「韓国・アフリカフォーラム」の発足を検討している。貿易投資促進面では、アフリカ5カ国に事務所を持つ大韓貿易投資振興公社（Korea trade-Investment Promotion Agency: KOTRA）や輸出企業の会費で運営される民間経済団体の韓国貿易協会（Korea International Trade Association: KITA）が企業支援を主導しており、2004年には通商交渉部長官を代表とする経済ミッションがアンゴラとケニアに、海外投資誘致庁長官を代表とするミッションがリビアへ派遣された。

第1節 韓国・アフリカ間の貿易投資

アフリカ外交が遅れを取る一方、産業界ではLG、GS、現代、サムソンなど大企業の事業拡大が見られ、実態が把握されていない韓国零細企業のアフリカ進

出も進んでいるという。特に建設、プラント、通信分野を得意分野とし、アフリカの消費者からも韓国企業・製品に対する一定の評価を得ている。

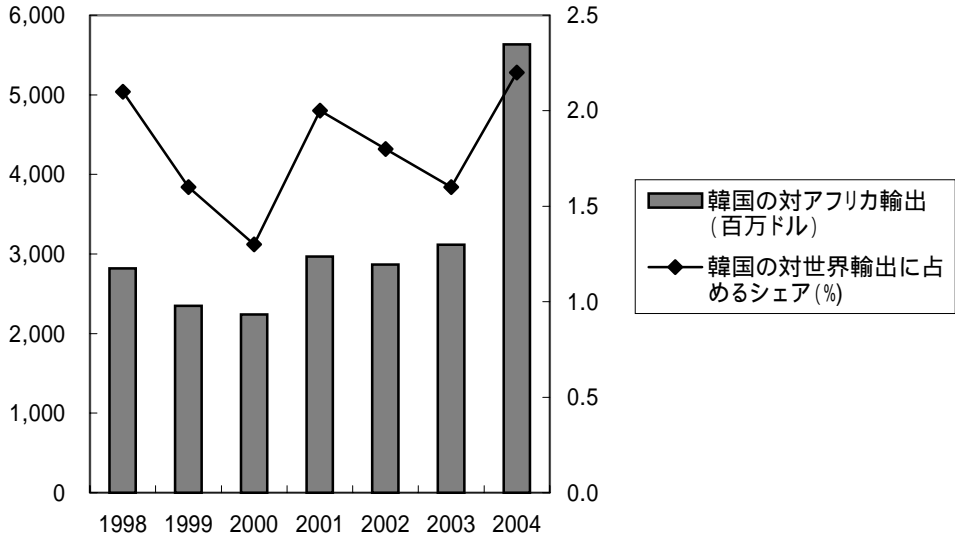
1. 貿易

韓国は、対中貿易の拡大、韓国製品の競争力の向上、多角的な海外市場開拓等が奏功して近年輸出が好調に推移しており、電子機器、自動車、船舶など主要品目の輸出額が伸びている。対アフリカ輸出額もこれらの製品に牽引されて伸びており、1998年の28億2,100万ドルから2004年には56億3,300万ドルへ、5年間で倍増した。2004年には資源開発や輸送用の船舶が対アフリカ総輸出の55.3%、乗用車が9.6%を占め、その他、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの家電類、電子機器、ポリエチレンなどの石油化学製品が続く。主要輸出先はリベリア、アンゴラ、南アである。生活用品では、ウィッグ（かつら・つけ毛）や衣類も輸出されており、アフリカ人の韓国製品に対する評価は概して「中国製品より高いが品質は良い」という¹。資源開発用の船舶では、受注増に伴い大規模な手付金収入を得ている大宇造船海洋が、船舶浮遊式海洋プラットフォームや海底石油生産システム（Subsea Production System: SPS）などの油田開発プラットフォームを生産しており、90年代半ばからアンゴラに固定式プラットフォームを供給してきた。最近はナイジェリアを含むギニア湾岸で原油価格の高騰によって海洋油田開発投資が増えており、ナイジェリアからのSPS受注もあるという。これらのプロジェクトでは石油メジャーが受注契約のコーディネーター役を果たしており、リスク判断も彼らが行っている。

輸入面では主要品目が石油及び鉱物資源のため、輸入量は韓国の経済状況や国際市況に伴って増減している。2004年の輸入品目では、原油、ガソリン、液化天然ガスなどの資源が53.8%、鉄鉱石、鉄鋼が10.8%、これにプラチナ、合金、アルミニウムなど鉱物資源が続いており、一次産品が中心である。主な輸入元は南ア、ナイジェリア、エジプト、コンゴ（民主共和国）、スーダンである。国の原油輸入元は三分の一がサウジアラビアで、その他は従来インドネシアなどアジアからの原油輸入が多かったが、近年ではナイジェリアやアンゴラを中心

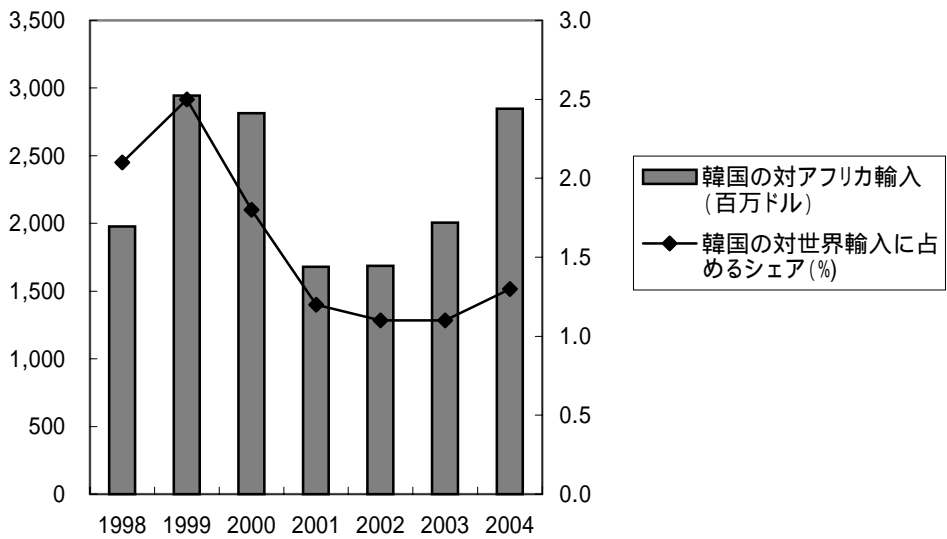
¹ 韓国国際貿易協会（KITA）インタビュー（2005.9.26）

図 1：韓国対アフリカ輸出額（1998年～2004年）



出所：韓国貿易協会データベース（KOTIS）。

図 2：韓国対アフリカ輸入額（1998年～2004年）



出所：図 1 と同じ。

に、赤道ギニア、カメルーン、コンゴ（民主共和国）など西・中部アフリカからの調達を増やしている。国内の環境規制が厳しくなっていることから、精製能力の低い韓国では原油・流通価格の負担を負ってでも西部アフリカ産の良質な軽質油に対する需要が増えているという。一方のアフリカ側では、南アが対韓国輸出産品の多角化に取り組んでおり、果物、加工食品、ワインなどの有望産品の市場開拓を政府が後押ししている。

2．投資

韓国輸出入銀行の統計によると、2004年の韓国企業による対アフリカ直接投資は13件、5,067万ドルで、対世界投資額に占めるシェアは1%以下に過ぎないが、微増している。実行ベースによる対アフリカ純投資累積数は133件、金額は6億8,171万ドルで、投資先は、北アフリカと資源国が中心である（2005年10月時点）²。

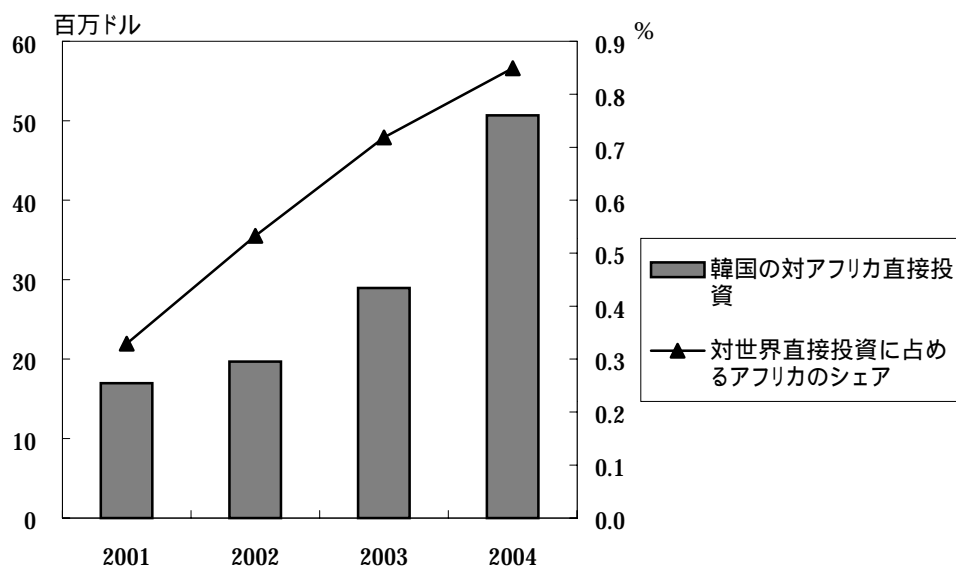
2004年の代表的な投資案件では、LG電子が家電と移動体通信端末の分野でナイジェリアとケニアに進出した。同社は内需不振を売上の約80%を占める好調な輸出部門でカバーし、近年収益率を上げている。これまでにナイジェリアでエンジニア向けの部品修理研修、サービスマネージャー向け研修を単発的に実施してきたが、2005年11月には同国をアフリカの技術資源ベースと位置づけ、移動体通信端末、パソコン、DVDプレイヤーなどの修理技術の移転を本格的に行う計画を発表している³。

韓国企業による対アフリカ投資の流れでは、大手企業による事業拡大と中小企業による進出が見られる。韓国大手企業の中で最もアフリカでのビジネス経験が長い大宇は1970年代にナイジェリアでプラント建設・工事、化学燃料・電子・軍用品などの販売、ケニアでは軽工業分野の投資、スーダンでタイヤ・紡績・製薬・皮革などの製造・販売業、モロッコで自動車・機械・鉄鋼などの販売業を開始し、現地の雇用創出にも貢献してきた。90年代以降は家電・電子製品分野の事業を拡大し、進出先も南アフリカなどに広げている。同時期にはLG電子、サムソン電子が後発企業として南ア、ケニア、モロッコを中心に家電・電

² 韓国輸出入銀行 <http://www.koreaexim.go.kr>

³ LG 電子アフリカ <http://africa.lge.com/fr/index.do>

図3：韓国の対アフリカ直接投資額推移（フロー）



出所：韓国輸出入銀行。

表1．韓国の対アフリカ直接投資（累積、実行ベース、1980年～2005年11月）

（1,000ドル）

	国	投資件数	投資額
1	アルジェリア	5	219,360
2	スーダン	8	148,341
3	エジプト	15	138,105
4	リビア	2	123,045
5	南アフリカ	32	112,627
6	モロッコ	18	58,200
7	コートジボワール	3	42,345
8	ナイジェリア	11	22,857
9	ベニン	1	20,883
10	モーリシャス	5	11,807

出所：韓国輸出入銀行データベース。

表2．韓国の対アフリカ直接投資（フロー、認可ベース、2005年1～11月）

（1,000ドル）

	国	認可件数	認可額
1	リビア	2	206,006
2	南アフリカ	7	26,726
3	アンゴラ	1	7,000
4	ケニア	3	3,090
5	モーリシャス	1	3,000
6	ギニア	1	765
7	ガーナ	1	500
8	スーダン	1	500
9	アルジェリア	1	384
10	タンザニア	1	228

出所：表1と同じ。

子製品の市場開拓に着手しており、韓国産製品がアフリカ市場に広く浸透した。

1990年代後半から現在にかけては、プラスチック用品、カツラ、衣類、皮革加工製品、アクセサリ、カバンなど日用品を中心に従業員数20～50人程度の中小零細製造業が続々進出している。規模が把握されていない零細企業の多くはアフリカビジネスを経験した大企業の社員が独立したケースだという⁴。

その他には、産油国のナイジェリアでNICO Manufacturing Co.,Ltd.が原油採掘設備の建設を行うほか、現代ナイジェリアがガスプラントやLNG運搬船を受注している。

3．経済協力

韓国の対外援助については、1960年代後半から医療チームやテコンドー指導者が派遣されていたが、1991年に政府援助機関の韓国国際協力段（Korea International Cooperation Agency：KOICA）が設置されてから本格的に稼働した。無償資金協力と技術協力は外交通商部管轄のKOICA、有償資金協力は財政経済

⁴ 韓国国際貿易協会インタビュー（2005.9.26）

部管轄の韓国輸出入銀行（Export-Import Bank of Korea）が実施機関となっている。

KOICAの在アフリカ事務所はエチオピア、エジプト、タンザニアの3カ所である。2004年のKOICAによる対アフリカ支援額は1,076万ドルで、対世界総額1億7,770万ドルの6.1%を占める。国別ではモロッコの243万ドルが最も多く、エチオピア、チュニジア、タンザニアと続く⁵。近年のプロジェクト案件では、モロッコのカサブランカに自動車修理の研修センターが設置され、専門家による自動車修理技術の移転が行われている。エチオピアでは、小学校設立、灌漑開発と農業用水管理のプロジェクトが実施され、タンザニアでは、教育、医療、農業、人材開発を重点分野に専門家、研修員、ボランティアなど人材派遣の協力が行われた。対アフリカ支援予算では、専門家とボランティアの派遣、医療チームの派遣支出が多く、開発研究への支出は他地域に比べて少ないため社会科学系研究機関のアフリカ研究者数は限られている。今後は民間ボランティアやNGO向け予算の増額が検討されている。

韓国輸出入銀行による有償資金協力累計額（2004年末）は、39カ国126プロジェクトに対し21億4,890万ドルとなった。2004年の実績は12カ国13プロジェクトに対し、前年比31.5%増の総額2億4,240万ドルが貸し付けられ、そのうち57.2%がアジア、17.7%がアフリカ向けであった。同年のプロジェクトでは、ケニアの国道修繕・復旧事業が2,500万ドルと最大規模の貸付となった。

まとめ

日本がTICAD、中国がFOCACを軸にアフリカ外交を展開し、民間の貿易投資促進を目指した政策を打ち出す一方で、韓国政府による組織だったイニシアチブは見られない。KOTRAやKITAが国際機関と協力して行うビジネスマッチング事業や、大手企業による事業拡大、独自に進出する零細企業など、民のアプローチが先行している。欧州やアメリカを主要市場とする韓国企業にとってアフリカ投資の魅力とは、市場拡大の可能性のほか、EUとのFTAやアメリカのアフ

⁵ KOICA annual report 2004.

リカ成長機会法（African Growth Opportunity Act: AGOA）が活用できる点である。経済連携の動きでは、2005年には韓国・SACU間のFTA交渉に向けた研究が始まった。

小泉首相は「G8サミットに向けた日本政府の対アフリカ開発支援」の中で、アジア・アフリカ協力の強化に触れ、アジア青年海外協力隊、アジアでの研修、アジアの生産性運動をアフリカへ伝播するためのイベント開催を提案した⁶。日本政府がアフリカ開発のためにアジア・アフリカ間の貿易投資促進を担うという意思表示をした以上、日本企業のみならず、アフリカ諸国に進出する中国や韓国の企業が抱えるビジネス上の問題点を包括的に把握し、ビジネス環境を共同で整備するようアフリカ諸国に働きかけるといった協力のあり方も考慮されるべきではないだろうか。

⁶ 外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/hyokei_0506msg.html